

# 郡上市産業連関表のポイント

## 1. 郡上市産業連関表とは

郡上市産業連関表は、本市における一年間の経済活動の全体像を一つの行列（マトリックス）によって示したマクロ経済統計表で、岐阜県の基礎自治体では、高山市（2018年3月公表）に次ぐ作成事例となります。

第1図は、産業を3部門\*に集約した郡上市産業連関表です。この統計表は、市内の産業規模のほか、縦方向（列部門）は、費用構成（財・サービスを生産するために必要な原材料、労働力等の投入内訳）、横方向（行部門）は、販路構成（財・サービスがどこで需要されたか）を表します。また、郡上市と市外との取引状況等も読み取ることができます。

郡上市の産業規模を示す市内生産額は2549億69百万円、産業間取引を示す中間投入（＝中間需要）は1164億90百万円、GDPを示す粗付加価値は1384億79百万円、郡上市内から市外への取引を示す移輸出は1097億70百万円、市外から郡上市内への取引を示す移輸入は1232億69百万円、域際収支は134億99百万円の赤字となっています。

産業別では、第二次産業を例にみると、縦方向から、原材料として678億23百万円を投入し、1186億65百万円の製造品を生産し、508億42百万円の付加価値を生み出した。横方向から、527億23百万円を原材料として、520億92百万円を消費や投資など市内向け最終財として、さらに市外に向けて829億33百万円を販売した。一方で、市内生産で賅うことができない不足分690億83百万円を移輸入しており、第二次産業の域際収支は138億50百万円の黒字となっています。

\*郡上市産業連関表は187部門で推計しているが、公表は国の統合大分類37部門を基本として、個人サービス部門を飲食、宿泊業、娯楽等に分割するなど郡上市の特性を考慮した42部門表のほか、さらに集約した13部門表ならびに3部門表としている。

第1図 平成27年(2015年)郡上市産業連関表(3部門)

(単位:百万円)

	中間需要				最終需要				需要合計	移輸入	市内生産額	
	第1次産業	第2次産業	第3次産業	内生部門計	消費	投資	移輸出	最終需要計				
中間投入	第1次産業	1,158	2,996	447	4,601	1,034	896	5,468	7,398	11,999	-3,334	8,665
	第2次産業	1,725	40,551	10,447	52,723	16,318	35,774	82,933	135,026	187,749	-69,083	118,665
	第3次産業	1,627	24,276	33,263	59,166	90,661	7,295	21,369	119,324	178,490	-50,852	127,638
	内生部門計	4,509	67,823	44,157	116,490	108,013	43,965	109,770	261,748	378,238	-123,269	254,969
粗付加価値	雇用者所得	1,128	24,027	42,033	67,187	(注) 第1次産業…農林水産業 第2次産業…鉱業、製造業、建設 第3次産業…電力・ガス・水道、商業、金融・保険、不動産、運輸・郵便 情報通信、公務、サービス、分類不明						
	営業余剰	1,942	16,319	16,018	34,279							
	資本減耗引当	1,127	4,666	19,091	24,884							
	その他	-41	5,831	6,339	12,129							
粗付加価値部門計	4,156	50,842	83,481	138,479								
市内生産額	8,665	118,665	127,638	254,969								

## 2. 郡上市の経済循環

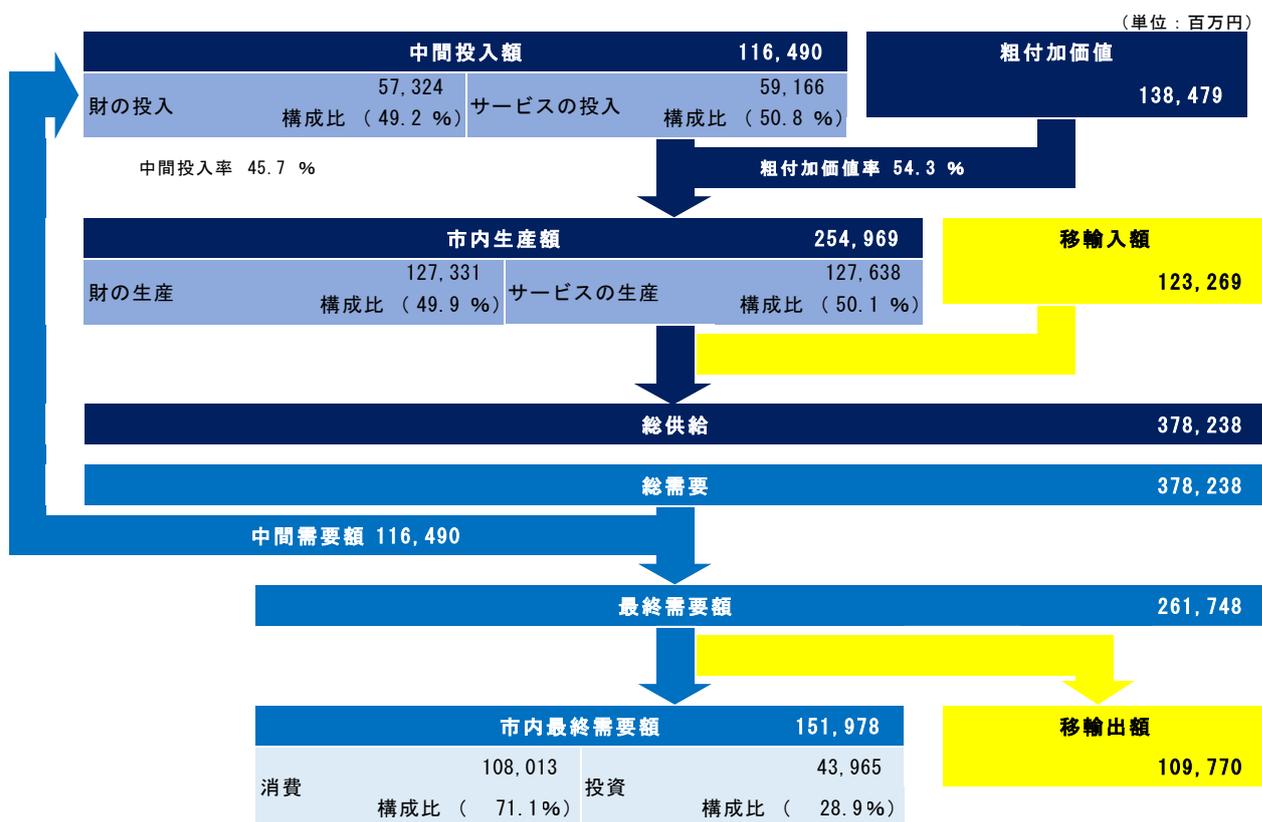
第2図は、郡上市の経済循環図です。

郡上市産業連関表からは、市全体の経済循環を読み取ることができます。上段は供給構造を表しており、中間投入額 1164 億 90 万円と粗付加価値額 1384 億 79 百万円からなる市内生産額 2549 億 69 百万円に移輸入額 1232 億 69 百万円を加えた 3782 億 38 百万円が総供給となります。

下段は需要構造を表しており、中間需要額 1164 億 90 百万円と最終需要額 2617 億 48 百万円を加えた 3782 億 38 百万円が総需要額となり、総供給額に一致しています。

また、移輸出 1097 億 70 百万円と移輸入 1232 億 69 百万円の差額は域際収支と呼ばれ、郡上市では 134 億 99 百万円の移輸入超過となっています。

第2図 郡上市の経済循環図



※端数処理のため内訳の計と合計が一致しない場合がある

※本図において、財は統合大分類の「農林漁業～建設」及び「事務用品」の合計であり、サービスは「電力・ガス・熱供給業～対個人サービス」及び「分類不明」の合計である

※本図において、消費は統合大分類の「家計外消費支出」「民間消費支出」及び「一般政府消費支出」の合計であり、投資は「市内総固定資本形成（公的）」「市内総固定資本形成（民間）」及び「在庫純増」の合計である

### 3. 経済波及効果の分析

産業連関表の諸データを活用することにより、経済波及効果の測定をすることができます。

#### (1) 経済波及効果とは

ある産業の最終需要が増加した場合、その需要を充足させるために、その産業の生産が増加する(=直接効果)ことに加え、原材料等の調達を通じて他産業の生産が誘発(=第一次間接効果)されます。また、これらの生産活動による雇用者所得の増が、消費支出の増加を通じてさらなる生産誘発(=第二次間接効果)をもたらします。

このような直接の効果とそれに伴う間接的な効果の総称を経済波及効果といい、郡上市では、独自開発した観光消費ツールやイベント事業費ツール等を Web 上に公開することにより、行政・関係機関の職員はじめ、事業者や市民、学生等が容易に分析することが可能です。

#### (2) 分析事例：観光消費の経済波及効果

##### ① 前提条件

集客数：

5,512,300 人(日帰り 5,061,820 人、邦人宿泊 427,489 千人、外国人宿泊 22,991 人)

日帰り：2,843 円(H30 岐阜県観光入込客統計調査)

邦人宿泊：21,252 円(同上)

外国人宿泊：24,034 円(H30 観光庁訪日外国人消費動向調査)

※郡上市の観光消費統計のデータ置換えにより、さらなる精緻な分析も可能

##### ② 計算結果

観光消費額：2,402,831 万円

生産誘発額(総合効果)：2,551,643 万円

生産誘発額(直接効果)：1,865,986 万円

同上(第一次間接効果)：399,495 万円

同上(第二次間接効果)：286,162 万円

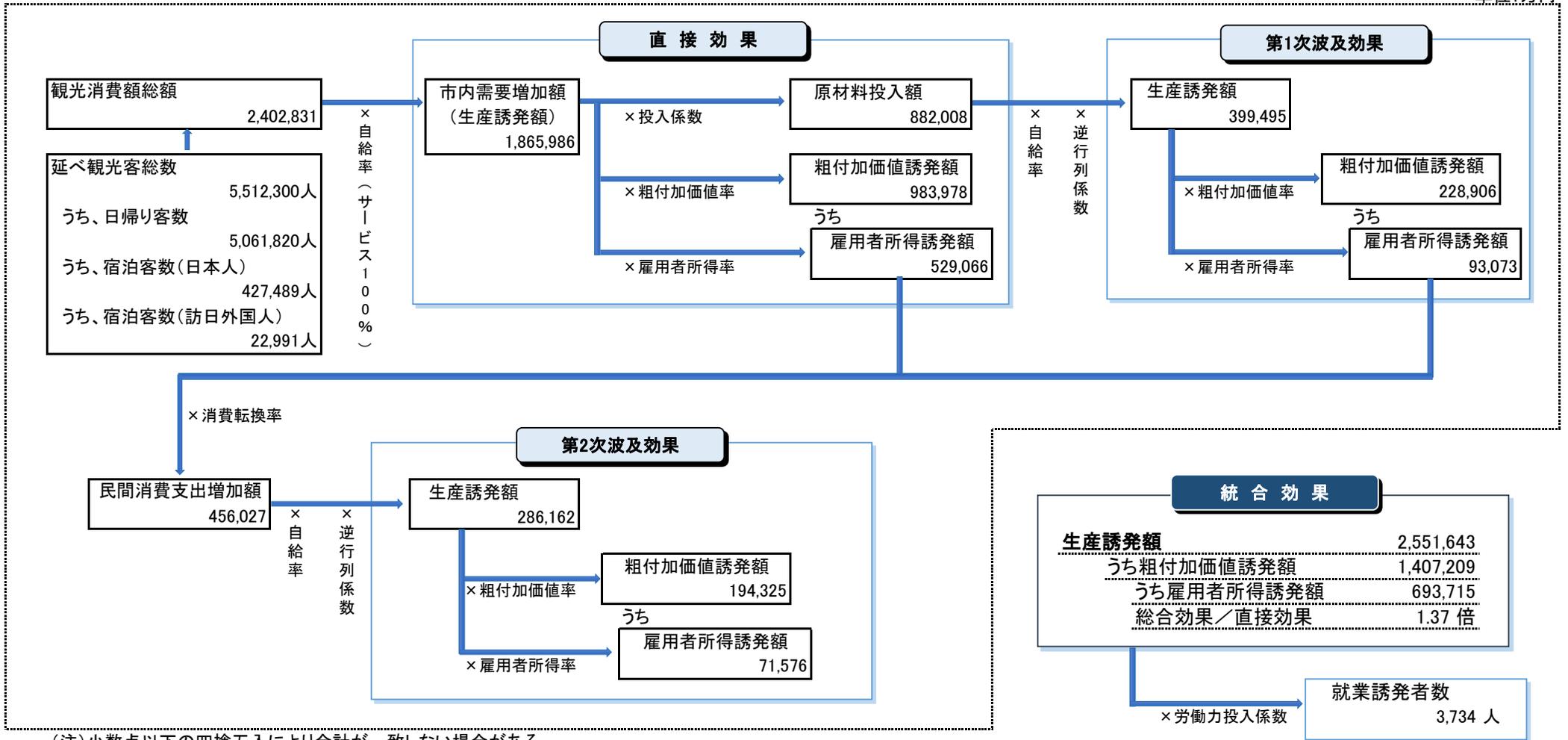
波及倍率：1.37 倍

就業誘発者数：3,734 人

第3図は、観光消費の経済波及効果の分析フローをまとめたもので、上記計算結果の詳細がわかります。

第3図 観光消費による経済波及効果の推計 フロー図

単位：万円



(注)小数点以下の四捨五入により合計が一致しない場合がある。